



ケニア国モンバサ港ターミナルシステム・運営技術普及促進事業 豊田通商株式会社、株式会社上組、三井造船株式会社

ケニア国の開発ニーズ

- 円借款により2016年2月に建設・完工された同国・モンバサ港コンテナターミナル・バース20番・21番は現在同国港湾公社(KPA)により運営されているが、ヤード内作業効率化による本船回頭時間短縮など、新バース設計規格に合致した成果を上げるに至っていない。今後の同港経由輸出入貨物増に対応するため、同バースでの運営効率化が必要。

普及促進事業の内容

- KPA管理者・スタッフを対象に、本邦受け入れ活動及び現地での技術指導を行い、荷役機器運用ノウハウ、安全・衛生管理への理解促進を図る。
- 技術指導は、日本標準方式の作業工程や基準・手順をベースとして行うが、現地事情・状況を分析・把握し、現地側要望や要求を理解した上で、最適指導方法・内容を選択する。

提案企業の技術・製品



製品・技術名

コンテナターミナルにおける効率的な運営に係る技術支援及び日本式安全・衛生管理に関する技術

事業のポイント

- ガントリー・クレーンの時間当たり生産性向上、ヤード内トラックの動線最適化により運営の効率化を図る。
- トランシップメント(積み替え)貨物扱いの効率化により船社誘致を図り、同港でのコンテナ貨物扱い数量増大を目指す。
- 支援事業後の永続的効率運営を期するため作業工程・手順についての詳細マニュアルを作成し、KPAに引き渡す。

ケニア国側に期待される成果

- 20番・21番バースでの効率運営が実現されれば、波及効果としてモンバサ港全体の運営効率化につながり、近隣国競合港(タンザニア・ダルエスサラーム港など)に対する優位性を持つことができる。
- 上記により、船社誘致の促進が図られる。
- 同港全体の運営効率化は、ケニア国のみならずウガンダ、南スーダンなど周辺内陸国の輸出入促進に寄与する。

日本企業側に期待される成果

現状

- 日本標準方式によるコンテナターミナル効率運営については国際的認知度を高める必要がある。
- 現状では、海外港湾での日系事業者運営参加は必ずしも多くない。

今後

- 本事業のもたらすモンバサ港運営効率化が本邦技術の海外認知度拡大につながる。
- 上記により海外港湾開発ないし拡張の際の本邦企業参加機会が拡大する。
- 港湾での効率運営は対象国及び周辺国の経済発展に寄与するのみならず、本邦輸出入業者の市場拡大にも貢献する。